

## 1950年代フランスの国際収支

菊池孝美

はじめに

- 1 1950年代のフランス経済
  - 2 フランス国際収支の特徴
  - 3 フランスの地域別国際収支の特徴
- 結びにかえて

はじめに

本稿は、1950年代におけるフランス対外経済関係の特徴を明らかにする作業の一環として1952年から58年までのフランスの国際収支の分析を課題とする。前稿<sup>1)</sup>で述べたように、国際収支の均衡は第二次世界大戦後のフランス経済の再建にとってとりわけ重要な課題として位置づけられており、1947年から始まった第一次近代化・設備計画では国際収支の均衡が基礎的工業部門の重点投資と並ぶ達成すべき課題の一つに挙げられていた。国際収支の均衡という課題は、第一次近代化・設備計画期には貿易収支の赤字が解消できなかったために達成できず、54年からの第二次近代化・設備計画に引き継がれた。しかし、第二次近代化・設備計画においても国際収支の均衡は達成できなかった。本文で示すように、第二次近代化・設備計画開始年の54年と翌年の55年の2年間に経常収支が黒字となったが、56年に再び経常収支が巨額な赤字を記録し、計画最終年の57年には深刻な国際収支の危機に陥ったのである。本稿は、54年と55年に一時的ではあれ経常収支の黒字が達成されたのは何故か、それが持続せず、57年には深刻な危機的状態に陥った理由は何か、さらにかかる状況に対してフランス政府はいかなる対応を行ったのかを中心に検討する。こうした問題を貿易収支の動向に加えて国際収支を構成する各項目を検討し、このことにより50年代のフランスの対外経済関係の特徴を示すことが本稿の課題である。

ところで、1950年代のフランス経済はこのように国際収支から見れば深刻な状況にあったが、他方で50年代はフランスおよびヨーロッパ経済にとって戦後再建の道筋が明らかになるとともに、経済の拡大が始まる重要な時期である。周知のように、1950年5月にフランス外相シューマンはヨーロッパ諸国の石炭と鉄鋼を共同で管理する最高機関の設立構想を発表する。この構想は、翌年にはヨーロッパ大陸6カ国での欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) を設立する条約 (パリ条約) の締結となり、52年7月に条約が発効している。この条約の下で石炭と鉄鋼の共同

---

1) 拙稿「フランスの国際収支、1945-1951年」『アルテス リベラレス』第70号、2002年。

管理が行われ、ここでの経験を踏まえてヨーロッパ統合が進展し、1957年3月には欧州経済共同体（EEC）と欧州原子力共同体（EURATOM）の設立条約（ローマ条約）が調印された。58年1月にはローマ条約が発効し、市場統合が進められることになった。さらに、58年12月にヨーロッパ諸国で通貨の交換性の回復が行われ、ドル不足の緩和を目標に欧州経済協力機構（OECE）に加盟する国々によって1950年に形成された欧州決済同盟（EPU）も12月に同時に業務を終了した。

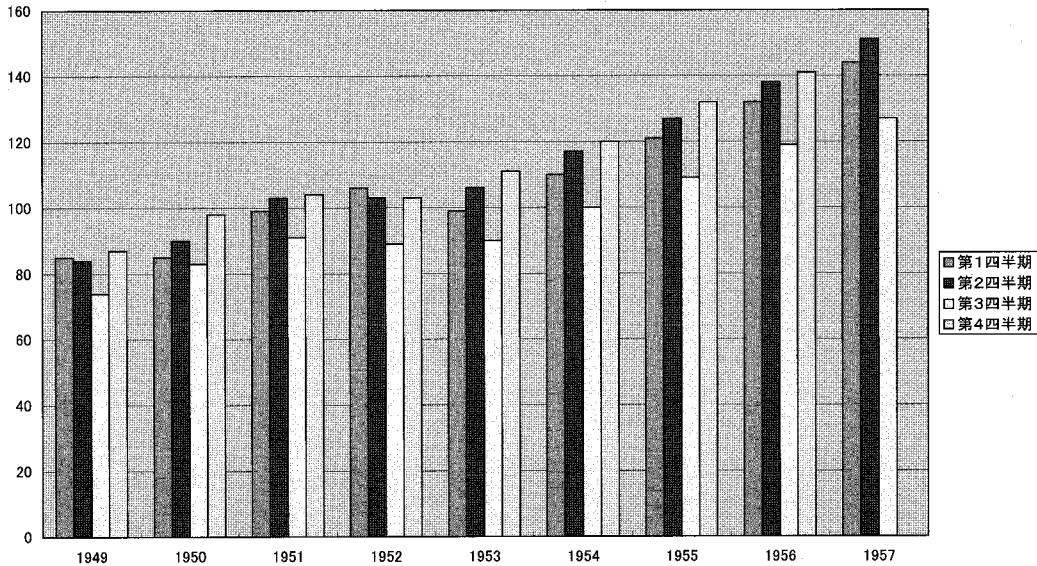
こうした経済統合の進展とヨーロッパ経済の再建とともに、この時期にはフランスでは政治的にも大きな変化が見られた。1950年代は戦前において植民地であった地域での民族解放運動の盛り上がりが見られたが、フランス植民地においても独立の動きが強まり、かかる運動はフランス政治体制の変化を引き起こす要因の一つとなった。具体的には、1946年にインドシナで始まった独立戦争は54年のヴェトナム北部のフランスの要塞ディエンビエンフーの陥落により、フランスによるインドシナ支配の終焉に至り、同じく54年にインドシナと並び戦前において最も重要な植民地の一つであったアルジェリアでも独立戦争が勃発する。この独立戦争は、1958年5月の入植者（コロニ）とアルジェリア駐留フランス軍の反乱後、第四共和政の崩壊に至る。反乱後の6月にドゴールが第四共和政最後の首相として政権に復帰し、10月の国民投票で第五共和政憲法が承認された後、12月には大統領に選出された。こうした政治、経済的大変動を踏まえてフランスは1960年代に経済成長を達成することになる。このように、1950年代は戦後フランス経済の展開過程を見る上でとりわけ重要な時期であるといえる。そこで、以下ではまず1950年代の経済を概観し、それを踏まえて1950年代の国際収支の特徴を統計資料に依拠して分析することにする。なお、国際収支統計は国立統計経済研究所（INSEE）編集のフランス統計年鑑（*Annuaire Statistique de la France*）に掲載された1952年から58年までの統計を利用する<sup>2)</sup>。

## 1 1950年代のフランス経済

フランスの工業生産は1948年に戦前水準を超え、農業生産も2年の遅れがあったが1950年に戦前水準を超え、工業、農業ともに1950年代を通じて生産の拡大が図られた<sup>3)</sup>。図1は1952年を100として1949年から1957年までの工業生産指数の変化を四半期毎に示したものであるが、これによれば建設を除く工業部門の生産指数が53年第4四半期から上昇しつつあることがわかる。52年までの時期には、朝鮮戦争のブームで一時的に生産の拡大が見られたが、全体としては低い生産水準で推移していた。しかし、53年に入ると、化学、自動車、電力、繊維、紙、ガラスなどの産業で生産が増大し、53年第4四半期の生産指数は111を示した。こうした生産の拡大は、これ以後ヴァカンスによる生産の縮小が見られる第3四半期を除けば、主要な産業全体

2) 前掲拙稿「フランスの国際収支、1945-1951年」で述べたように、国際収支統計は輸出、輸入ともFOB (free on board; 本船渡し) 価格で計算されるため、輸出はFOB、輸入はCIF (cost, insurance and freight; 運賃保険料込み) で表示される貿易統計とは金額的に一致しない。表示も本稿で利用した国際収支統計はドルで、貿易統計はフランで表示されている。フランの対ドル公定相場は、1949年9月20日から57年8月12日まで1ドル=350フランであった。なお、57年8月12日から10月28日までは公定相場は350フランと420フランの両建てであり、それ以後は420フランとなった。町田義一郎「フランスの金融制度」、高垣寅次郎監修 長谷川丈作編『世界各国の金融制度 (第1巻)』1964年、大蔵財務協会、119-126頁を参照。

3) INSEE, *Annuaire Statistique de la France*, Paris, 1966, p. 561.



出所：INSEE, *Mouvement économique en France de 1944 à 1957*, Paris, p. 151.

図1 工業生産指数（建設を除く）（1952年=100）

で見られた。53年から引き続き生産を拡大した部門としては、化学、自動車、電力建設などの他にアルミニウム、航空などが挙げられる<sup>4)</sup>。この内、化学工業や電力などのエネルギー部門は1954年から始まる第二次近代化・設備計画で基礎的な部門として詳細な生産計画のもとにおかれ、この下で化学工業は57年の計画最終年次には目標を大幅に超過達成し、エネルギー部門も生産目標をほぼ達成した。また、自動車産業は国内需要の増大と輸出により生産を拡大している<sup>5)</sup>。このような生産の拡大の結果、57年の第1四半期には工業生産指数は144に達している。

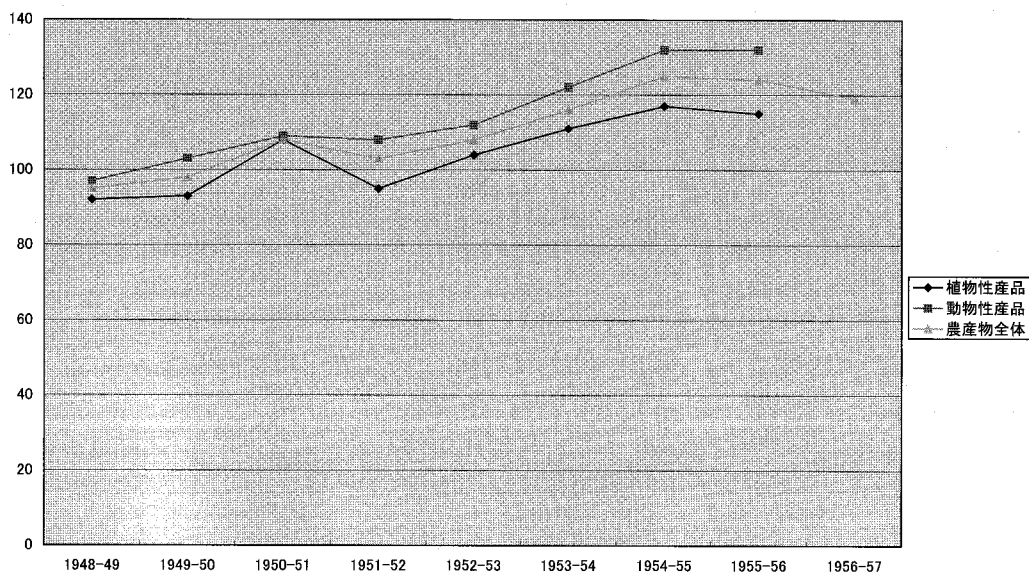
しかしながら、こうした国内産業の発展は外国からの工業原料や半製品の輸入の拡大をもたらし、貿易収支の赤字増大の要因となった。原料・半製品は、1945年以降フランスの輸入品目で最大の割合を占め、49年には輸入総額の39.6%であったが、これ以降50年代に入りその割合を上昇させ、輸入が急増した56年には42%を占めていた<sup>6)</sup>。この結果、1956年の原料・半製品の対外国貿易収支は、55年が431億フランの赤字であったのに対して、およそ3倍以上の1460億フランの赤字となり、57年には赤字額はさらに拡大し、1589億フランを記録している。原料・半製品の中では、繊維原料が最大の赤字額を示し、これに非鉄金属が続いている。これに対して、国内工業の発展は、必ずしも輸出の拡大に結びつかなかった。フランスの貿易品目で出超を記録したのは、消費完成品のみであり、しかもその中心は戦前からの主要な輸出品である繊維製品であった<sup>7)</sup>。設備完成品の貿易ではトラクター、自動車、自転車では黒字が見られたが、全体と

4) INSEE, *Mouvement économique en France de 1944 à 1957*, Paris, pp. 151-153.

5) B. Cazes, *La planification en France et le IV<sup>e</sup> Plan*, Paris, 1962, p. 39, 41. 乗用車の生産台数は、月平均で1954年の36000台から56年には54000台に増大している。国際決済銀行第27回年次報告『伸び悩む世界経済』有斐閣、1957年、5頁。

6) ここでの数値は、フランス貿易統計が分類する大項目（食料品、エネルギー、原料・半製品、完成品）に占める原料・半製品の割合である。なお、本文で示すフランス貿易の統計数値（フラン表示）については、拙稿「戦後再建期のフランス貿易」『アルテス リベラレス』第67号、2000年を参照。

7) 繊維工業は1950年代においても重要な輸出産業としての役割を果たしていたが、フランス製造業の活動人口に対する繊維、衣服の部門の割合が1936年の24%から54年には15.9%へと大きく減少したことに見ら



出所：INSEE, *Mouvement économique en France de 1944 à 1957*, op. cit., p. 134.

図2 農業生産指数（建設を除く）（1934-38年=100）

して見ると赤字であり、57年の対外国貿易赤字は722億フランを記録していた。

次に第二次近代化・設備計画において、国際収支の均衡という課題から輸出産業として重要な位置づけを与えられた農業について考察する。図2は1934-38年を100とした農業生産指数の変化を示しているが、これによれば1950-51年から51-52年にかけて生産が大きく落ち込んだことがわかる。この内、動物性産品は僅かの減少であったが、植物性産品は1950-51年の108から51-52年の95へと生産指数を大きく低下させた。この結果、食料品の対外国輸入額が51年の3685億フランから52年には4043億フランへと約10%増大し、食料品貿易の赤字額も427億フランから777億フランに拡大した。これ以後54-55年までは生産は順調に伸びたが、53年までは国内生産では国内需要を満たせなかったため、植物性産品の内、穀物、果実と野菜を中心に輸入が増大し、53年の食料品の赤字額は前年に比べ40%減少したものの、なお486億フランを記録した。しかし、54年に入ると、生産の拡大により、食肉、穀物および砂糖、55年にも小麦と砂糖の輸出が増大し、食料品の貿易収支は54年、55年と黒字を達成した。こうした輸出拡大のために、フランス政府は生産者に対して輸出補助を行った。1954-55年の輸出補助金を見ると、小麦には285億フラン、砂糖に42億フランが支出されていた<sup>8)</sup>。

ところで、こうした農業生産の拡大は工業部門での化学工業や農業機械の発展に対応している。しかしながら、工業生産とは対照的に農業生産は56年から減少した。1951-52年と同様に再び植物性産品の生産の減少が56年から見られ、動物性産品を含めて全体でも生産は縮小している。この56年の生産の減少には2月の霜害が大きな影響を与えている。特にこれにより6月まで野菜価格が高騰し、食料品価格の上昇が見られた。さらに、年末には小麦の輸入の増大が見られた<sup>9)</sup>。この結果、56年のフランスの外国からの食料品輸入額は、55年の4134億1900万フラン

↘ れるように、フランス製造業における地位は50年代以降低下した。*Mouvement économique en France de 1944 à 1957*, op. cit., p. 39.

8) 国際決済銀行第26回年次報告『拡大する世界経済』有斐閣、1956年、144-145頁。

9) *Mouvement économique en France de 1944 à 1957*, op. cit., p. 134.

から56年には5225億7700万フランに急増し、食料品の貿易収支は55年の508億7100万フランの黒字から56年には一転して522億1600万フランの赤字になった。こうした赤字の増大には、冷害による農業生産の縮小に加えてフランス政府による次のような政策も影響を与えている。即ち、56年には、農業生産の縮小に伴い食料品価格が上昇し、さらに労働力不足に伴う賃金上昇により、物価の上昇が見られた。このため、フランス政府は、物価の引き下げ対策として牛および食用肉など一部の食料品については関税引き下げの措置などを取り、輸入を奨励したのである<sup>10)</sup>。

さて、フランス農業は、57年にもぶどうと果樹が遅霜の影響を受け、ぶどう酒と果物の価格上昇が見られたが、穀物輸出の増大からこの年の食料品の貿易収支は一転して191億6200万ドルの黒字となった。こうした天候の影響もあり、農業生産は第二次近代化・設備計画が目標としていた水準を下回り、フランス農業のフランス経済に占める地位も大きく低下することになった。例えば、国内総生産（GDP）に占める農・林業の比率は、1949年の15.4%から59年には10.2%に低下し<sup>11)</sup>、農業人口も1946年の25.3%から54年に22.3%に低下した後、62年には17.4%となった<sup>12)</sup>。

これに対して、工業部門では50年代を通じて化学工業、エネルギー、金属加工などの分野を中心に生産の拡大が見られたことから安定的な経済成長が達成された。フランスのGDP成長率は、1949-59年には年率で4.5%に達している<sup>13)</sup>。しかしながら、工業発展に伴う需要の拡大は、特に56年から外国からのエネルギーや工業原料・半製品の輸入を急増させ、この結果フランスの貿易収支は大幅な赤字を記録し、国際収支は57年に危機的状況に陥った。こうした中で、フランスは57年には輸入制限を強化し、8月に事実上の平価切り下げを行い、輸出競争力の強化を図った。かかる切り下げは、翌年の58年にも行われた<sup>14)</sup>。しかし、フランスの貿易収支は改善せず、赤字額は56年の413億フランから57年には20%増の494億フランに拡大したのである。さらに、アルジェリアで54年から続く独立戦争により、戦費の拡大が見られ、国家財政も大幅な赤字を記録した。政府の財政支出において、軍事支出は1955年の1兆1450億フランから56年には1兆4060億フランへと22%増大し、これに非軍事支出も18%の伸びを示したことから、赤字総額は5450億フランから9240億フランに増大した<sup>15)</sup>。以下では、フランス国際収支の特徴と問題点を詳細に検討することにしよう。

## 2 フランス国際収支の特徴

### (1) 総合収支の構造

#### ① 経常収支

表1は、1952年から1958年までのフランス本国・フラン圏地域の国際収支を示したものであ

10) B. Cazes, *op. cit.*, p. 45, 前掲、『伸び悩む世界経済』188頁。

11) *Annuaire Statistique de la France*, 1966, p. 547.

12) *Annuaire Statistique de la France*, 1966, p. 23.

13) Fernand Braudel et Ernest Labrousse, *Histoire économique et sociale de la France*, Tome IV, Troisième volume, 1982, Paris, p. 1012.

14) 第二次世界大戦後におけるフランの切り下げについては、前掲、町田義一郎「フランスの金融制度」を参照。

15) *Annuaire Statistique de la France*, 1966, p. 493. 国際決済銀行第28回年次報告『低迷する世界経済』1958年、有斐閣、101頁。

表1 フランス本国・フラン圏地域の国際収支

			1952			1953			1954		
			本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計
総合収支											
Ⅰ 商品											
	輸出		2024	391	2415	2155	364	2519	2545	483	3028
	輸入		2642	470	3112	2493	461	2954	2724	540	3264
	収支		-618	-79	-697	-338	-97	-435	-179	-57	-236
Ⅱ サービス											
	受取		878	99	977	1060	86	1146	1311	89	1400
	支払		851	88	939	839	92	931	870	100	970
	差額		27	11	38	221	-6	215	441	-11	430
内訳	観光・旅行		24	-5	19	-6	-7	-13	61	-7	54
	輸送		-165	-18	-183	-101	-24	-125	-74	-23	-97
	保険		-12	-1	-13	-12	-1	-13	-10	-1	-11
	資本所得		54	-7	47	59	-9	50	51	-13	38
	労働所得		-69	-2	-71	-78	-3	-81	-81	-4	-85
	知的所有権収入		-21	-	-21	-23	-	-23	-30	-	-30
	郵便, ラジオ		9	-	9	4	-	4	1	-	1
	公債利子		-73	-	-73	-82	-	-82	-76	-	-76
	外国への仏郵便支払		-39	-	-39	-45	-	-45	-46	-	-46
	外国政府からの受取と支払		257	45	302	468	40	508	565	37	602
Ⅲ 民間投資と信用											
	受取		145	44	189	180	45	225	183	61	244
	支払		74	2	76	85	2	87	147	4	151
	差額		71	42	113	95	43	138	36	57	93
Ⅳ 政府投資と信用											
	受取		220	-	220	111	-	111	1	-	1
	支払		189	-	189	215	-	215	260	-	260
	差額		31	-	31	-104	-	-104	-259	-	-259
経常収支 (Ⅰ + Ⅱ)			-591	-68	-659	-117	-103	-220	262	-68	194
資本収支 (Ⅲ + Ⅳ)			102	42	144	-9	43	34	-223	57	-166
総合収支 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ + Ⅳ)			-489	-26	-515	-126	-60	-186	39	-11	28
総合収支尻の決済											
	外国からの援助				343			341			507
	E. P. U.				199			-			-69
	ザール関連資金移転				-			-			-
	金・外貨 (純残高)				-21			-162			-506
	継続中の取引				-			-			-
	誤差脱漏				-6			7			40
合計					515			186			-28

出所: INSEE, *Annuaire Statistique de la France* 各年版より作成。

(1952-1958年)

単位: 100万ドル

1955			1956			1957			1958		
本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計
3150	471	3621	3279	409	3688	3327	425	3752	3239	413	3652
3064	655	3719	4088	533	4621	4277	609	4886	3534	545	4079
86	-184	-98	-809	-124	-933	-950	-184	-1134	-295	-132	-427
1502	93	1595	1430	90	1520	1280	98	1378	1258	106	1364
986	105	1091	1305	117	1422	1534	122	1656	1306	154	1460
516	-12	504	125	-27	98	-254	-24	-278	-48	-48	-96
33	-7	26	-66.2	-11.8	-78	-80	-10	-90	61.6	-4.5	57.1
-119	-25	-144	-236	-26.5	-262.5	-366	-33	-399	-134.5	-30.1	-164.6
-6	-1	-7	-9	-0.6	-9.6	-9.5	-1.3	-10.8	-11.2	-1.3	-12.5
72	-7	65	-102.8	-7.1	95.7	110	-8.7	101	73.7	-5.8	67.9
-89	-4	-93	-114.6	-4.4	-119	-164	-5	-169	-188	-4.9	-192.9
-37	-	-37	-40.1	0.5	-39.6	-36.2	0.3	-35.9	-37.5	0.1	-37.4
4	-	4	2.1	0	2.1	3.7	-0.2	3.5	4.5	-0.1	4.4
-61	-	-61	-46.2	-	-46.2	60.6	-	-60.6	-73	-	-73
-50	-	-50	-61.1	-0.4	-61.5	-75.2	-0.8	-76	-56.9	-1.2	-58.1
642	30	672	519	29	548	365	27.2	392.2	354.1	20.4	374.5
215	52	267	206	47	253	389	55	444	465	77	542
195	5	200	164	3	167	200	7	207	306	7	313
20	47	67	42	44	86	189	48	237	159	70	229
1	-	1	44	-	44	279	-	279	196	-	196
200	-	200	186	-	186	123	-	123	176	2	178
-199	-	-199	-142	-	-142	156	-	156	20	-2	18
602	-196	406	-684	-151	-835	-1204	-208	-1412	-343	-180	-523
-179	47	-132	-100	44	-56	345	48	393	179	68	247
423	-149	274	-784	-107	-891	-859	-160	-1019	-164	-112	-276
		538			100			54			67
		-155			121			176			241
		-			-			36			51
		-673			698			716			-63
		-			-			59			-4
		16			-27			-22			-16
		-274			891			1019			276

る。この表は、大きく2つの部分、すなわち経常収支と資本収支を合計した総合収支と、それがどのように決済されたかを示す部分から構成されている。この内、経常収支は貿易収支とサービス収支からなり、サービス収支にはその内訳が示されている。また、資本収支は「民間投資と信用」と「政府投資と信用」から構成されている。

まず、フランス本国の貿易収支は前稿<sup>16)</sup>で見たように1948年の14億28000万ドルの赤字から49年には6割以上減少し、4億6700万ドルの赤字となった。このため、フランスはOEECの貿易自由化規則を49年12月に受け入れ、自由化率は51年には75%まで引き上げられた。しかし、この結果、OEEC諸国からの輸入の増大が見られ、再び貿易赤字が増大し、1951年の赤字額は50年の7800万ドルから7億7000万ドルへと急増した。こうした貿易収支の危機的状況の中で、政府は1952年に貿易自由化を停止した。これにより、輸入の減少が見られ、赤字額は52年の6億1800万ドルから54年には1億7900万ドルに低下した。なお、この過程で、輸入自由化率は引き上げられた。具体的には、53年9月25日に自由化率は8%に、54年4月24日に52%に、そして55年4月1日に75%に引き上げられた<sup>17)</sup>。かかる引き上げにも拘わらず、55年には逆に8630万ドルの黒字となった。この黒字は、OEEC諸国との間で得られたもので、最大の黒字はイギリスとの間で得られた。しかし、後述するように、スターリング地域全体との間ではフランス本国の貿易収支は赤字であり、黒字は非スターリング地域との貿易によるものであった。これに対して、フラン圏地域は50年代を通じて外国との間で輸入超過であり、その額は55年に1億8400万ドルに上っている。この赤字は主にドル地域と間で生じたもので、55年の赤字額は1億6700万ドルであった。

貿易品目では、40年代から消費完成品がフランスの黒字を生み出す最大の輸出品であり、この点は50年代を通じて変わらなかったが、55年の黒字にはこの消費完成品の黒字に加えて外国への食料品輸出額が黒字であったことが寄与している。消費完成品の中心は繊維製品であり、第一次近代化・設備計画で輸出産業としての位置づけを与えられていたが、この時期においても重要な輸出産業として存在していた。例えば、55年の消費完成品の黒字額99億8400万フランに対して、繊維製品の貿易黒字額は95億フランであった。

しかしながら、56年には上述したように冷害に伴う農産物の収穫の低下から輸入が急増したことに加え、国内の最終需要の増大とそれに伴う工業による原料、エネルギー、設備財需要の発展により消費完成品を除く多くの品目でも輸入が増大したことから、赤字が拡大した。また、輸出も国内消費の拡大と工業製品の競争力の低下に加えて、スエズ危機の影響もあり困難に遭遇した<sup>18)</sup>。こうして、56年の貿易赤字額は本国・フラン圏地域で前年の9750万ドルからおおよそ10倍の9億9300万ドルに増大した。こうした状況の中で、輸入自由化政策は変更を余儀なくされることになった。上述したように、フランスは1949年にOEECの自由化規則を受け入れて以来、52年に国際収支の危機により自由化を停止したが、それ以後は輸入自由化率を引き上げ、56年には対OEEC自由化率は食飼料72.9%、原燃料96.3%、工業製品71.6%、総合で82.3%に達していた。これに対して、ドル地域からの輸入自由化率は55年7月段階で総合で11%であった<sup>19)</sup>。しかし、貿易赤字の増大から、フランス政府は、57年3月に自由化商品に輸入許可証を再導入し、しかもその有効期間を6カ月から3カ月に短縮した。同時に、輸入割当外の商品への

16) 前掲拙稿「フランスの国際収支、1945-1951年」参照。

17) 前掲、町田義一郎「フランスの金融制度」131-132頁。

18) Henri Koch, *Histoire de la Banque de France et de la Monnaie sous la IV<sup>e</sup> République*, Paris, p. 284.

19) 前掲、町田義一郎「フランスの金融制度」132頁。

臨時特別税の税率を15%に統一した。さらに、輸入業者に対して輸入額の一部(25%, その後50%)を公認の仲介銀行にフラン預金することを義務づける新たな措置を講じた。こうした輸入制限措置の採用にも拘わらず、赤字額は増大し、このため政府は57年6月18日にOEECおよびアメリカ合衆国とカナダに対する輸入自由化を完全に停止し、さらに、すべての輸入品を再び割当制のもとにおくことにした<sup>20)</sup>。しかし、結局、57年の赤字額は本国・フラン圏地域で前年の9億3300万ドルから11億3400万ドルに増大した。この輸入の増大は合衆国を中心とするアメリカ地域からのものであり、この年の貿易赤字総額のおよそ半分を占めていた。アメリカに次いで赤字額が大きかったのはアジア地域であり、この内の半分以上がアラビア半島との貿易によるものであった。このような輸入先から看取されるように、輸入品目での赤字額はエネルギーが最大であり、これに原料・半製品が続いている。ちなみに、57年の原油・半精製品の輸入額の77%が中東諸国からのものであり、合衆国は10.1%を占めた。これに加えてこの年にはスエズ危機の影響からヴェネズエラからの輸入も全体の10.3%を占めていた<sup>21)</sup>。こうした品目の輸入拡大は、フランス経済の景気拡大によるものであった。投資と消費を中心とする国内需要の増大は、国内資源の不足するフランスにとって輸入への依存を増大させることになった。だが、かかる輸入によっても56年からの物価の騰貴を抑えられなかった<sup>22)</sup>。

このような状況の中で、1957年の秋にはフランが16.7%切り下げられ、58年初めには国内外の均衡回復のために予算面、金融面での緊縮政策がとられた。輸入も大きく削減され、58年の第4四半期以降に輸出が輸入の90%をカバーするに至った。こうして輸入額はフランス本国で57年の42億7640万ドルから58年には7億4230万ドル減り35億3410万ドルとなり、貿易収支の赤字額も2億9540万ドルに減少した。こうした貿易収支の改善を踏まえ、フランス政府は12月18日にOEECに対する自由化率を75%に回復させ、またこれらの国々からの輸入品の40%について割当を廃止した。この自由化率は、翌年の1月1日に90%に引き上げられ、ドル地域に対しても50%に引き上げられた<sup>23)</sup>。

次にサービス収支を見ると、フランス本国では貿易収支と同様に1945年以降51年まで赤字であり、51年の赤字額は約2億ドルであったが、52年から56年まで黒字となった。特に54年の本国のサービス収支の黒字額は4億4100万ドルであり、55年には5億1600万ドルに上っている。しかし、57年からは再び赤字となり、赤字額は2億5400万ドルに達している。フラン圏地域では、サービス収支は52年には黒字であったが、53年以降58年まで赤字になった。しかし、フラン圏地域の赤字額はもっとも大きい58年でも4800万ドルであり、このため本国・フラン圏地域全体では52年から56年まで黒字を記録している。

こうした変化をサービス収支を構成する項目で詳しく見ると、最大の黒字を記録したのは「外国政府からの受取と支払」項目である。この項目での受取超過額は51年には本国で7500ドルであったが、52年には2億5700万ドルに増大し、55年には6億4200万ドルに達し、56年にも5億ドルを超えている。この多くは、アメリカ政府によるフランスでの支出であり、その内訳が1950年から55年について表2に示されている。この表はアメリカによるフランスへの援助資金を「外国政府への支出」と「国際収支残高をカバーする援助」に分けており、前者が国際収支表でのサービス収支に属し、後者が後述する総合収支の決済項目の内容を示している。それに

20) H. Koch, *op. cit.*, pp. 284-285.

21) *Annuaire Statistique de la France*, 1958, p. 281.

22) 前掲、『低迷する世界経済』, 177頁。

23) 以上については、国際決済銀行編、東京銀行調査部訳『第29次世界金融経済年報』1959年、至誠堂、189-190頁。H. Koch, *op. cit.*, p. 286.

よれば、サービス収支項目での支出はアメリカ軍および北大西洋条約機構のためのインフラストラクチャー建設支出とアメリカ軍によるフランスとモロッコでの支出、および現地調達契約（オフショア契約）に対するものである。この支出は、1951年から始まり、52年には前年比5倍に増大し、以後55年までに総額で17億5220万ドルに上っている。この内、最大の支出額を占めたのは現地調達契約によるものであり、52年から55年に8億9000万ドルに上り、50年から55年の期間の支出総額の51%を占めていた。しかし、57年になると、アメリカの現地調達契約削減のために<sup>24)</sup>、フランス政府の受取額は3億6500万ドルに減少した。この項目は、フラン圏地域でも同様に黒字項目であり、52年から58年を通じて3000万ドルから4000万ドルの受取超過を示している。この内容は表2に示されているように、モロッコでのアメリカ軍の支出であり、51年から55年の4年間で1億7310万ドルに上っている。外国政府からの受取以外では、利子・配当収入を示す資本所得がフランス本国では受取超過であり、56年、57年には1億ドルを超えていた。しかし、フラン圏地域ではこの項目は支払超過であった。

表2 アメリカ合衆国によるフランスへの援助資金 1950-1955年

単位：100万ドル

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1950-1955 (合計)
I 外国政府への支出							
インフラストラクチャー支出（合衆国）	—	2.0	42.5	70.2	35.3	65.3	215.3
インフラストラクチャー支出（北大西洋条約機構）	—	—	—	—	4.1	26.0	30.1
アメリカ軍の支出							
・フランスでの支出	—	15.2	66.1	122.4	117.6	122.4	443.7
・モロッコでの支出	—	24.5	47.6	38.1	34.8	28.1	173.1
現地調達契約	—	—	72.7	183.1	285.2	349	890.0
合計	なし	41.7	228.9	413.8	477.0	590.8	1752.2
II 国際収支残高をカバーする援助							
マーシャル贈与	498.3	481.2	310.0	260.6	153.1	59.4	1762.6
間接的マーシャル援助	19.2	—	—	—	—	—	19.2
マーシャル貸し付け	10.4	—	43.2	—	—	—	53.6
EPU への出資	—	—	—	89.0	—	—	89.0
インドシナへの軍事援助	—	—	—	—	321.4	344.3	665.7
インドシナへの直接援助	—	—	—	—	32.7	134	166.7
合計	527.9	481.2	353.2	349.6	507.2	537.7	2756.8
総額	557.5	522.9	582.1	763.4	984.2	1128.5	4509.0

出所：Henri Koch, *Histoire de la Banque de France et de la Monnaie sous la IV<sup>e</sup> République*, Paris, p. 197.

これに対して赤字項目は40年代から引き続き輸送であり、輸入拡大とともに支払額が増大している。輸入額と貿易赤字が最大となった57年にはスエズ危機による「海上運賃の騰貴」<sup>25)</sup>もあり輸送収支は3億6600万ドルの赤字となった。しかし、58年には「運賃の下落とスエズ危機の際のアメリカとヴェネズエラからの例外的な大量買付の後、燃料輸入が正常な水準に戻った」<sup>26)</sup>ので輸送関係の赤字は本国で1億3450万ドルにまで減少した。本国にとって輸送に次いで大きな赤字項目は外国人労働者の本国送金である「労働所得」であり、52年の6900万ドルから56年に

24) 前掲、『低迷する世界経済』179頁。

25) 同上、179頁。

26) 前掲、『第29次世界金融経済年報』190-191頁。

は1億ドルを超えている。さらに、58年には輸送の赤字額が減少したことから、最大の赤字項目となり、その額は1億8800万ドルを記録した。なお、輸送、労働所得ともに、この項目はフラン圏地域でも支払超過であり、特に輸送は52年から58年を通じて最大の赤字項目であった。その他の項目としては、戦前からサービス収支の黒字項目であった観光・旅行があるが、これは49年から黒字になり、50年代に入っても53年を除き55年まで受取超過であった。しかし56年から支払超過に変わり、57年に赤字額は本国で8000万ドルとなった。こうした状況に対して、フランス政府は57年から58年にかけて観光・旅行収支の立て直しのために、旅行者への外貨の割当額を半減し、その後停止するなどの対策を実施した<sup>27)</sup>。この結果、58年には本国で6160万ドルの黒字となった。このような動きとは対照的に、フラン圏地域では52年から58年まで支払超過であった。以上の点に見られるように、57年からのサービス収支の赤字は輸送、労働所得に加え観光・旅行によるものであった。

この結果、経常収支はサービス収支の受取超過額が大きかった1954年と55年に黒字になったが、56年にフランス経済の景気拡大に伴う輸入増により貿易収支の赤字額は大きく増大し、これ加えてサービス収支黒字額が減少したことで再び赤字になった。さらに57年には景気の拡大が引き続き見られたことから、貿易赤字額はフラン圏を含んで14億ドルを超えたのである。ここに明らかなように、フランスが輸入拡大により貿易収支の赤字を増大させる中で54年と55年の両年に経常収支の黒字を達成できたのは、サービス収支が受取超過であったからであり、サービス収支が赤字に転化すれば経常収支もまた赤字にならざるを得なかった。しかもサービス収支の黒字は、アメリカからの資金援助によるものであり、特に54、55年の黒字はマーシャル援助が減る中で、現地調達契約による受取が増大することで達成されたのである。従って、アメリカからの援助がなければフランスが経常収支の黒字を達成することはできなかったのであり、フランスが安定的に経常収支の黒字を達成するには、こうした不安定なサービス収支の動向に頼ることなく貿易収支の黒字を得ることが必要であった。具体的には、ドル地域との間での貿易赤字の縮小とスターリング地域を含んでEPU諸国との貿易黒字を達成することであり、このためにはヨーロッパ地域内でのフランス産業の競争力を強化することが是非とも必要であった。

## ②資本収支

資本収支は、国際間の資本・金融取引を示すものであるが、表1では資本収支項目として、「民間投資と信用」と「政府投資と信用」の二つに大きく分けられている。この内、民間投資と信用には、民間による対外投資と対内投資や民間信用などが含まれ、政府投資と信用にはフランス政府による外国政府からの借入と返済や政府による対外投資の流入額などが含まれる。なお、表1では短期資本と長期資本との区別はなされていない。

こうした内容からなる資本収支を1952年から58年まで見ると、フランス本国とフラン圏地域では異なった動きを示している。フラン圏地域の資本収支は、表1では民間投資と信用のみ示され、これがこの期間を通じて流入超過であり、超過額が4000万ドルから6700万ドルの範囲で推移している。これに対して、本国は民間投資と政府投資を合わせて52年には1億ドルの流入超過であったが、翌年から56年まで流出超過となり、57年から再び流入超過となり、57年の流入超過額は3億4500万ドル計上されている。58年には、民間投資、政府投資ともに支払額が大

27) こうした対策の他に、ホテル経営者に対して外国人利用者が滞在費を外国通貨で支払った場合には税負担と社会保険負担分の一部を払い戻す措置などが実施された。H. Koch, *op. cit.*, pp. 287-288.

きく増大したため、流入超過額は57年に比べ半減し、1億7900万ドルに低下した。この内、本国の資本収支の53年から56年までの出超は「政府投資と信用」項目によるものであり、後掲の表4が示すように、地域的にはドル地域への支払額が大きかったことが出超額の大きさを規定している。この内、54年と55年に特に支払額が大きかったのは、この両年に経常収支が黒字であったことにより、それまでのドル地域からの借入に対する返済が行われたことを示している。表3はフランスの対外債務残高を長期、中期、短期債務に分け、1945年から1960年までについて示したものであるが、1953年度末に31億7780万ドルであったフランスの対外債務残高は、54年に29億1400万ドルに減少し、さらに55年には24億2440万ドルに減少している。これに

表3 年度末フランス対外債務残高

	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951
長 期 債 務							
イギリス政府借款(1)	277.4	277.4	277.4	277.4	277.4	258.7	235.8
アメリカ "	—	720	720	720	653.3	653.3	637.2
輸出入銀行借款	—	563.1	526.9	508.6	490.2	471.9	453.6
"	—	76	612	650	650	650	650
カナダ(2)	—	143.8	198.4	245	236.6	228.1	219.7
アメリカ輸送船貸与借款	—	—	40.1	51	47.6	44.3	40.9
世界銀行	—	—	227	250	250	250	250
ニュージーランド政府借款	—	—	—	10.3	13.5	13.7	14
輸出入銀行借款	—	—	—	—	172	172	172
O.F.L.C. (Office of Foreign Liquidation Commissioner) 借款	—	—	—	—	—	—	31.6
W.A.A. (War Assets Administration) 借款	—	—	—	—	—	—	4.8
輸出入銀行借款	—	—	—	—	—	—	10.4
"	—	—	—	—	—	—	—
償還繰延分							
アメリカ政府借款	—	—	—	—	—	—	—
O.F.L.C. 借款	—	—	—	—	—	—	—
小計	277.4	1,753.3	2,601.8	2,712.3	2,790.6	2,742.0	2,720.0
中 期 債 務							
スイス政府借款	—	—	—	—	8.6	6.4	3.8
アメリカ民間銀行借入金	—	—	—	—	200	200	200
輸出入銀行繰延分	—	—	—	—	—	—	—
E.P.U. 特別借款および長期債務	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	208.9	206.4	203.8
短 期 債 務							
I.M.F.	—	—	176.6	176.6	176.6	148	148
E.P.U. 割当および割増	—	—	—	—	—	—	112.8
小計	—	—	176.6	176.6	176.6	148	260.8
合計(3)	277.4	1,753.3	2,778.4	2,888.9	3,176.1	3,096.4	3,184.6

(1) スターリング・ポンドおよびスウェーデン・クローネによる償還分を含む。

(2) カナダ・ドルはドルと等価にしてある。したがって60年末の実際債務額は147.7百万ドルとなる。

(3) この合計額には1939年、4%物30年満期のフランス国債による債務、8.9百万ドル(1961.6.30)を含まないフランスとなっている。

資料：Statistique et Etudes Financière, No.145. 東京銀行月報, 第13巻第9号。

出所：町田義一郎「フランスの金融制度」高垣寅次郎監修、長谷川文作編『世界各国の金融制度(第1巻)』

対して、資本収支のもう一つの項目である「民間投資と信用」は50年代を通じて入超を記録し、57年には本国のみで1億8900万ドルの受取超過になり、58年も1億5900万ドルを記録した。この内、ドル地域からの受取超過額が1億4900万ドルであった。このように、資本収支はドル地域との間での資本の流出入が中心であり、この間フランスは政府投資では支払超過であるが、民間投資では資本受入という対照的な取引を行っていた。

以上の結果、経常収支と資本収支を加えた総合収支は、本国・フラン圏地域で54年、55年に黒字を達成したが、それ以外の年では赤字を克服することができなかった。この内、52年は資本収支は民間投資と政府投資ともに流入超過であったが、貿易収支の赤字額がフラン圏地域を

単位：100万ドル

1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
212.6	189.6	166.7	142.9	119.4	95.7	71.9	48.1	
620.7	604	586.9	567.2	549.6	530.5	512.6	493.8	475.1
435.2	416.9	398.6	380.2	361.9	343.6	325.2	297.7	288.6
625.9	601	575.3	548.9	521.6	493.6	464.8	420	404.6
211.2	202.8	194.3	185.9	177.4	169	160.5	152.1	143.6
37.6	33.6	28.4	—	—	—	—	—	—
248.7	246.1	243.2	240.1	236.7	233	229.2	225	220.6
14	14	14	14	14	—	—	—	—
172	172	172	172	170	168	166	164	162
30.8	30.1	29.1	28.2	27.4	26.5	25.6	24.6	23.7
4.3	3.9	3.6	3.2	2.8	2.4	1.9	1.6	1.2
10.4	10.4	10.4	10.4	10.3	10.2	10	9.9	9.8
43.2	43.2	43.2	43.2	43.2	43.2	43.2	43.2	43
—	—	—	—	—	—	27.7	55.8	55.8
—	—	—	—	—	—	1.4	2.9	2.9
2,666.6	2,567.6	2,465.7	2,336.2	2,234.3	2,115.7	2,040.0	1,938.7	1,830.9
1.3	—	—	—	—	—	—	—	—
200	150	100	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	23.8	23.8	—
—	—	—	—	—	—	150	495.2	312.2
201.3	150	100	—	—	—	173.8	519.0	312.2
147.9	147.9	127.9	—	—	262.5	393.7	181.2	—
312	312.3	220.4	88.2	208.9	384.3	485.9	—	—
459.9	460.2	348.3	88.2	208.9	646.8	879.6	181.2	—
3,327.8	3,177.8	2,914.0	2,424.4	2,443.2	2,762.5	3,093.4	2,638.9	2,143.1

い。この債務は期限はフランスのオプションにより償還通貨はフローリン、スイス・フラン、ドルまたはフラ

含んで6億9700万ドルに達していたこともあり、総合収支は4億8800万ドルの赤字であった。53年には輸入の減少もあり貿易赤字は縮小し、本国ではサービス収支の黒字が外国政府からの受取により増大したが、総合収支は本国・フラン圏地域でなお1億8600万ドルの赤字であった。54年は本国の貿易収支は赤字であったが、サービス収支が外国政府からの受取超過から大幅な黒字になったことで経常収支の黒字が達成され、その額は資本収支の出超を超えていた。この結果、総合収支は本国で3900万ドルの黒字になった。フラン圏地域では貿易収支に加えサービス収支も赤字であったため、本国と対照的に経常収支は6800万ドルの赤字であった。このため、資本収支の受取超過額5700万ドルを加えても経常収支は赤字であった。しかし、本国の黒字額がフラン圏地域の赤字額を超えていたため、総合収支は本国・フラン圏地域で2800万ドルの黒字を記録した。

これに対して、1955年の本国の総合収支はサービス収支に加え貿易収支も黒字を計上したことから、資本収支は赤字であったが、前年比10倍を超える4億2300万ドルの黒字を達成した。フラン圏地域は、54年と同様に貿易収支とサービス収支がともに赤字であり、特に貿易収支の赤字額は1億8400万ドルに上っており、このため、資本収支は4700万ドルの受取超過であったが、総合収支では1億4900万ドルの赤字になった。こうして、本国・フラン圏地域で、総合収支は54年を大きく超えて2億7400万ドルの黒字を記録した。

1956年になると、本国のサービス収支は、輸送は赤字になったが、外国政府からの受取が依然として大きかったので全体としては55年に引き続き黒字であった。しかし、貿易収支が輸入の急増から大幅な赤字になったため経常収支は再び赤字を記録した。この赤字に加えて資本収支も54、55年ほどの金額ではないが支払超過であったため総合収支の赤字額は7億8400万ドルに上った。フラン圏地域では資本収支が受取超過であったが、経常収支が貿易、サービスともに赤字であったため総合収支の赤字額は1億ドルを超えた。このため、本国・フラン圏地域の総合収支の赤字額は8億9100万ドルになった。続く57年には貿易赤字額が前年に比べ1億4000万ドルも増大し、さらに本国のサービス収支が輸送運賃の上昇による赤字額の増大と外国政府からの受取も減少により赤字になったことから経常赤字は12億ドルを超えた。資本収支は、経常収支の赤字の増大を補填するため外国からの借入が行われ、さらに民間投資の流入も見られたことから、前年から一転して流入超過になったが、総合収支の赤字額は8億5900万ドルに増大している。フラン圏地域も貿易赤字が前年を大きく超え、またサービス収支も赤字であったために、資本収支は入超であったが、総合収支は1億6000万ドルの赤字であった。このため、本国・フラン圏地域を合わせた総合収支の赤字額は実に10億1900万ドルに達した。このように、56年、57年にはフランス本国・フラン圏地域の国際収支は主として貿易収支の赤字の大きさによって危機的状況に陥ったのである。しかし、58年になると本国・フラン圏地域ともに輸入の減少から貿易赤字が縮小し、本国・フラン圏地域を合わせて4億2730万ドルに減少した。また、サービス収支の赤字も、観光・旅行収支が黒字になり、輸送収支の赤字も大きく減少したことから、前年に比べ大幅に減り、これにより総合収支の赤字額はフラン圏地域を含んで57年の3分の1の2億7600万ドルに低下した。ではこうした総合収支の赤字はいかに決済されたか、以下で検討することにする。

## (2) 総合収支尻の決済

表1によれば、総合収支の決済項目は、大きく「外国からの援助」、「EPU」、「金・外貨」に分けられ、これに57年から「ザール関連資金移転」と「継続中の取引」が加わっている。このうち、外国からの援助は50年代を通じて流入超過であり、特に52年、53年の総合収支の赤字年

には、援助額が3億ドルを超え兩年の赤字を補填する重要な役割を演じている。54年、55年には総合収支は黒字であったが、外国からの援助額はさらに増えて5億ドルを超えた。この援助もまたアメリカ合衆国からのものであり、その内容は先に掲げた表2の「国際収支残高をカバーする援助」に示されている。これによれば、マーシャル援助関連の受取額が圧倒的であり、しかも援助が公式に終了した52年6月30日以後もフランスは贈与を受けている。「マーシャル贈与」額は、1950年から55年に17億6260万ドルに上り、これにマーシャル関連援助資金を加えると「国際収支残高をカバーする援助」総額のおよそ3分の2を占めていた。ところで、マーシャル贈与額が減少する中で、これに代わって54年、55年にインドシナへの軍事援助が増大していることもこの表から看取される。だが、こうした援助にも拘わらず、インドシナ戦争での泥沼化により、フランスの財政は深刻な危機に陥った。

さて、56年以後アメリカからの援助額は大きく落ち込み、58年には6700万ドルに減少した。こうした落ち込みはアメリカの援助政策の変更によるものであった。すなわち、フランスはマーシャル・プラン以後ヨーロッパ諸国の中で英国と並んで多額の援助をアメリカから受けてきた国であった。しかし、1950年の朝鮮戦争以後アメリカの対外援助がそれまでの経済援助から軍事援助に変わり、さらに50年代後半になると援助地域も復興の進むヨーロッパからアジアなどの途上国に移ってくるなかでフランスへの援助額も56年以後大きく落ち込むことになった<sup>28)</sup>。

次に、EPUは、第二次世界大戦後のドル不足への対応として西ヨーロッパ諸国が設立した多角的な決済制度であり、1950年9月にOEECに加盟する国々により協定が調印され、7月1日にさかのぼって実施された。この制度のもとで、西ヨーロッパ諸国は対外支払準備とドル不足の改善を徐々に図り、58年12月には通貨の交換性を回復するまでに至り、EPUは、その第36条の規定に基づき、交換性の回復と同時に機能を停止した<sup>29)</sup>。

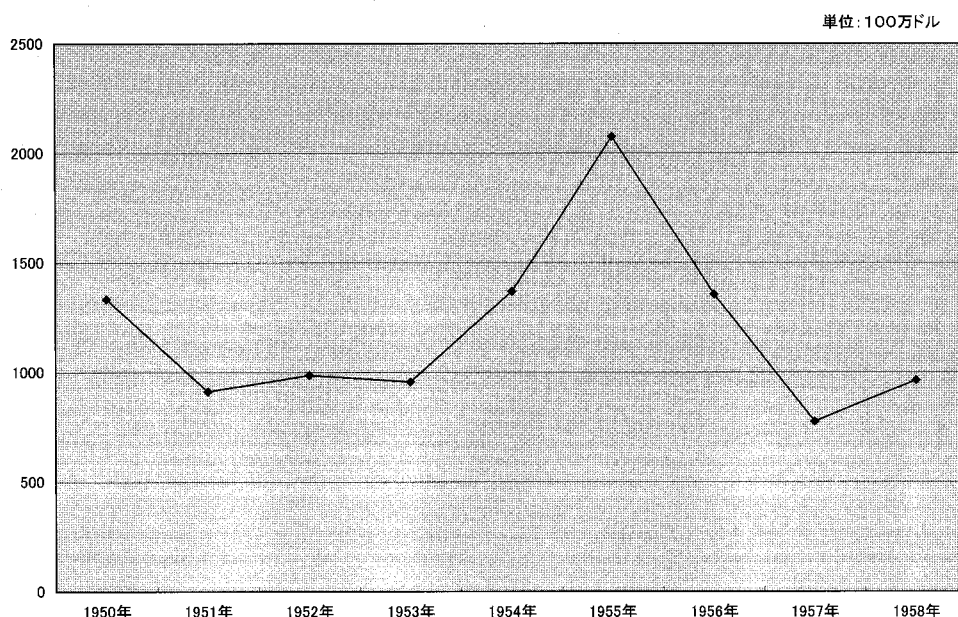
ところで、フランスはEPUから1950年7月に信用額(割当額)としてイギリスに次いで二番目に大きな金額を許与され、その後拡大された割当額を利用しながら、加盟国に対する債務を清算しつつ対外経済関係の立て直しを図ることになった。この制度のもとで表1によれば52年に2億ドル弱の資金を受け、総合収支の黒字年である54年、55年には逆に支払いを行っている。しかし、支払超過はこの2年だけであり、56年からは再び受取超過となり、これにより総合収支の赤字の一部が補填されている。特に、外国からの援助が減少した1956年からは、EPUからの受取額は外国からの援助額を超え、58年にはその額は2億4100万ドルに達している。このように、EPUはアメリカからの援助が減少する中で、フランスの国際収支赤字の補填にとって重要な役割を果たしたのである。しかしながら、こうした資金の流入にも拘わらず、赤字が決済できなかった場合、金・外貨の減少が見られることになった。

以下、金・外貨準備の動向を52年から見ると、51年の3億1150万ドルの減少から、52年には2100万ドル増加したが、翌年にはEPUからの資金流入が無かったことから再び1億6200万ドルの減少となった。総合収支が黒字であった54年、55年には5億ドルを超える増加を記録した。しかし、56年には6億9800万ドル、57年も7億1600万ドルの減少となった。この結果、フランスの金・外貨準備は、52年の9億8700万ドルから55年には20億7600万ドルに増加したが、翌年には13億5600万ドルに減少し、57年には7億7500万ドルまで低下した。図3がこの変化を示し

28) アメリカの援助政策については、板垣與一編、佐藤和男訳『アメリカの対外援助』日本経済評論社、1960年、大島清編『戦後世界の経済過程』東京大学出版会、1968年、67-73頁などを参照。

29) EPUは、第36条の規定により、西欧諸国の通貨の交換性が回復されると同時に失効し、清算に入ることになっていた。小野朝男『国際通貨制度』ダイヤモンド社、1963年、270頁。

ているが、これにより56年、57年の国際収支の危機が金・外貨準備の大幅な減少をもたらすことになったことが明らかとなろう。



出所：小野朝男『国際通貨制度』ダイヤモンド社，1963年，269頁。

図3 フランスの金・外貨準備高

### 3 フランスの地域別国際収支の特徴

以下では、フランスの国際収支をドル地域、EPU地域、スターリング地域に分けて経済取引の特徴を考察することにしよう。

#### (1) 対ドル地域（カナダを除く）

表4は、フランス本国・フラン圏地域とドル地域との国際収支を記録したものである。この地域がフランス本国の外国貿易（フラン圏地域を除く）に占める比率は、輸出では52年の13.6%から57年の13.4%へとほとんど変化はないが、輸入は52年の18.8%から57年の22%に大きく上昇している。しかしながら、58年になると、ドル地域からの輸入額が大きく減少し、外国貿易に占める比率も17.4%に低下した。ところで、輸入に占めるドル地域の割合が最も高かった57年は、先に見たように、フランスの輸入額が50年代に最大を記録した年であり、従ってかかる輸入増大の多くはドル地域からのものであった。ドル地域の中心はアメリカ合衆国であり、フランスは戦争直後から他のヨーロッパの国々と同様に合衆国からの輸入に大きく依存していた。50年代に入りフランスの輸入額に占める合衆国の割合は徐々に低下したが、依然として50年代後半でも最大であり、57年のフランスの輸入に占める合衆国の比率は17.6%に達している。従って、ドル地域からの輸入の8割が合衆国からのものであった。合衆国からの主要な輸入品としては、機械設備などの工業製品に加えて、綿花、石炭、原油などの工業原料があげられる。このように、ドル地域との貿易は、合衆国からの輸入を中心に行われた結果、フラ

ンスのドル地域との貿易収支は1940年代に引き続き50年代に入ってもフランスの入超であり、貿易赤字額は52年の2億2500万ドルから57年には4億9500万ドルへとおよそ2倍に増加した。この57年の貿易赤字額はフランスの貿易赤字全体の52%に相当している。

フラン圏地域もドル地域との貿易で50年代を通じて赤字であり、特に55年に輸入が急増し、この結果この年の貿易赤字額は本国の対ドル地域貿易赤字額を上回り、1億6700万ドルに達している。しかし、これ以降貿易が縮小する中で、貿易赤字額も減少し、58年には3400万ドルとなった。

これと対照的に、サービス収支は、50年代を通じてフランス本国の受取超過であった。この要因は「外国政府からの受取」超過によるものであるが、その中心は先に見たように、アメリカ合衆国によるフランスでの支出であり、これによりフランスは多額のドルを得ることになった。ドル地域からのフランス本国の受取額は、1952年の1億9600万ドルから徐々に増大し、55年には5億7800万ドルに達している。しかし、この年をピークに56年から受取超過額は減少に転じた。このように、56年から外国政府からの受取超過額の減少が見られたが、超過額はこの年まで貿易赤字額を凌駕し、また観光・旅行収支が50年代を通じて黒字であったことから、経常収支も53年から56年まで黒字を記録した。とはいえ、56年の経常収支の黒字額は、55年の黒字額4億4600万ドルから3500万ドルに激減し、57年には政府受取額の減少に加え輸送項目で赤字が増大したため、経常収支は逆に2億4900万ドルの赤字となった。だが、58年にはドル地域からの輸入の減少が見られ貿易赤字が減少したため、経常収支は再び黒字に転化した。なお、フラン圏地域のサービス収支も外国政府からの受取超過額が黒字であったことから52年から58年まで黒字であった。

次にフランス本国の資本収支を見ると、52年の4200万ドルの流入超過の後、53年から56年までは流出超過となり、その額は54年には2億ドルを超えている。しかし、57年からは再び流入超過に変わった。この内、53年から56年までの支払超過は政府投資と信用項目によるものであり、先述したように、合衆国からの借入に対する返済がこの期間に行われたことを示している。これに対して民間投資と信用は52年から58年まで54年を除き受取超過であり、57年の受取超過額は1億4900万ドルに上ったが、この額は57年のフランス本国の受取超過額のおよそ8割を占めていた。なお、この年の資本収支は7100万ドルの黒字となった。フラン圏地域については、民間投資と信用項目に記載があるが、それによれば58年まで受取超過であった。

以上の結果、経常収支と資本収支を合計した総合収支は、フラン圏地域については52年から57年まで赤字であったが、フランス本国では52年から58年の内、53、55、58年の3カ年で黒字であり、これによりフランス本国・フラン圏地域全体でもこの3年間に黒字を記録した。この内、フランス本国について53年、55年の両年の資本収支は政府投資を中心に支払超過であったが、経常収支がサービス収支の受取超過により黒字であったことから、総合収支は黒字となり、特に55年の黒字額は3億2700万ドルに達した。58年は、輸入が減り貿易赤字も縮小したことから経常収支が前年の赤字から一転して黒字になり、これに資本収支も僅かであるが黒字になったため、総合収支は1億8200万ドルの黒字を記録した。このように、フランス・フラン圏地域は、ドル地域との間で貿易収支は赤字であったが、サービス収支が黒字であったことにより、経常収支が53年から55年の3年間で58年に黒字になった。こうした中で、53年から55年には政府借入に対する返済が行われ、総合収支の黒字も53、55、58年の3年間に達成された。

では、総合収支の赤字はいかに決済されたか。表4に見られるように、赤字は主に外国（アメリカ）からの援助によって決済された。この額は52年、53年には3億ドル台で推移していたが、54年、55年には5億ドルを超えた。その内訳は、先の表2で見たように、マーシャル援助

表4 フランス本国・フラン圏地域のドル地域（カナダを除く）との国際収支

			1952			1953			1954		
			本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計
総合収支											
Ⅰ 商品											
	輸出		275	56	331	308	54	362	308	56	364
	輸入		498	174	672	471	157	628	576	174	402
	収支		-225	-118	-341	-163	-103	-266	-268	-118	-330
Ⅱ サービス											
	受取		338	57	395	510	48	558	637	50	687
	支払		204	22	226	170	23	193	178	20	198
	差額		134	35	169	340	25	365	459	30	489
内訳	観光・旅行		44	—	44	42	—	42	69	0	69
	輸送		-36	-10	-46	-7	-10	-17	8	-7	1
	保険		-3	—	-3	1	-1	—	-1	—	-1
	資本所得		-1	-2	-3	—	-2	-2	-6	-3	-9
	労働所得		—	—	—	-1	—	-1	0	—	0
	知的所有権収入		-12	—	-12	-16	—	-16	-22	—	-22
	郵便、ラジオ		—	—	—	—	—	—	-2	—	-2
	公債利子		-62	—	-62	-62	—	-62	-57	—	-57
	外国への仏郵便支払		-9	—	-9	-10	—	-10	-8	—	-8
	外国政府からの受取と支払		196	44	240	379	39	418	455	35	490
Ⅲ 民間投資と信用											
	受取		37	29	66	86	24	110	59	25	84
	支払		12	—	12	33	—	33	68	1	69
	差額		25	29	54	53	24	77	-9	24	15
Ⅳ 政府投資と信用											
	受取		169	—	169	110	—	110	—	—	—
	支払		152	—	152	176	—	176	191	—	191
	差額		17	—	17	-66	—	-66	-191	—	-191
経常収支（Ⅰ＋Ⅱ）			-89	-83	-172	177	-78	99	191	-32	159
資本収支（Ⅲ＋Ⅳ）			42	29	71	-13	24	11	-200	24	-176
総合収支（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）			-47	-54	-101	164	-54	110	-9	-8	-17
総合収支尻の決済											
	外国からの援助				353			350			507
	E. P. U.				-228			-346			-153
	金・外貨（純残高）				-30			-122			-357
	多国間決済				—			—			—
	継続中の取引				—			—			—
	誤差脱漏				6			8			20
合計					101			-110			17

出所：表1と同じ。

(1952-58年)

単位：100万ドル

1955			1956			1957			1958		
本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計
406	105	511	542	72	614	445	81	526	500	98	598
558	272	830	940	144	1084	940	179	1119	614	132	746
-152	-167	-319	-398	-72	-470	-495	-98	-593	-114	-34	-148
781	50	831	660	46	706	554	47	601	563	50	613
183	22	205	227	19	246	308	22	330	277	20	297
598	28	626	433	27	440	246	25	271	286	30	316
74	0	74	57.8	0	57.8	55.7	-0.5	55.2	83.1	0.7	83.8
1	-9	-8	-19.3	-6.3	-25.6	-85.7	-7.8	-93.5	-14.6	-5.9	-20.5
2	-1	-1	-2.3	-0.3	-2.6	-0.5	-0.6	-1.1	-2.6	-0.5	-3.1
-5	-3	-8	-3.3	-1.1	-4.2	5.4	-2.5	2.9	1.2	-1.6	-0.4
0	-1	-1	-0.4	-0.1	-0.5	-0.7	-0.3	-1	-0.8	-0.1	-0.9
-47	-	-47	-29.1	0	-29.1	-25.9	-0.1	-26	-28.5	-	-28.5
-8	-	-8	-0.6	-	-0.6	-0.9	-	-0.9	-1.2	-	-1.2
-57	-	-57	-36.1	-	-36.1	-40.2	-	-40.2	-42.7	-	-42.7
-8	-	-8	-8	-0.1	-8.1	-11.7	-0.2	-11.9	-11.3	-0.2	-11.5
578	30	608	449	28	477	327.3	26.1	355.4	291.3	18.2	309.5
97	14	111	75	18	93	213	24	237	265	33	298
60	1	61	56	2	58	64	2	66	230	2	232
37	13	50	19	16	35	149	22	171	35	31	66
-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	-	53
156	-	156	143	-	143	78	-	78	78	-	78
-156	-	-156	-143	-	-143	-78	-	-78	-25	-	-25
446	-139	307	35	-45	-10	-249	-75	-322	172	-4	168
-119	15	-104	-124	16	-108	71	22	95	10	31	41
327	-126	201	-89	-29	-118	-178	-51	-229	182	27	209
		538			100			54			67
		-5			-501			-			-
		-729			521			22			-147
		-			-			175			-123
		-			-			-12			-3
		-5			-2			-10			-3
		-201			118			229			-209

関連支出と54年、55年のインドシナでの軍事支出によるものであった。なお、アメリカからの援助額は56年以降大きく減少し、58年には6700万ドルに低下した。もう一つの重要な項目としてEPUがあり、EPUに対する支払が52年から56年まで計上されている。アメリカはEPU設立に際して5億ドルのマーシャル援助資金を拠出し、この内3億5000万ドルの大部分が対EPU構造的赤字国に予め贈与借款として供与されており、フランスはこの構造的赤字国の一つであり、EPUから多額の信用供与を受けていた<sup>30)</sup>。かかる信用額に対する返済が表4に計上されているが、この額は52年から55年まではアメリカからの援助額を下回ったことから、ドル地域との間ではこの期間に金・外貨準備の増加が見られた。特に、55年にはEPUへの支払が500万ドルにとどまり、このため金・外貨準備は7億2900万ドル増加した。しかし、56年にはアメリカからの援助額が1億ドルであったのに対して、EPUへの支払額が5億ドルを超えたため、金・外貨準備は5億2100万ドルの減少となった。しかも、この金額は、56年のフランスの金・外貨準備の減少額の75%を占めていた。57年には「多国間決済」項目で受取額として1億7500万ドルが計上されたが、翌年には反対に1億2300万ドルの支出超過となった、しかし、総合収支が黒字であったため、この年も金・外貨準備として1億4700万ドルの増加が見られた。

## (2) 対EPU諸国

表5でのEPU諸国は、OEECに加盟するヨーロッパ諸国とこれに属する海外領土と通貨圏から構成される。この地域がフランス本国の外国貿易（フラン圏地域を除く）に占める比率は50年代に上昇し、輸出では52年の67.8%から57年の70.9%を占め、輸入は輸出に比べて小さいが52年の64.8%から57年には65.2%に達している。この比率に見られるように、フランスは外国貿易の3分の2をEPU諸国との間で行い、特に輸出市場として重要な意義を有している。

しかし、フランス本国とEPU諸国との貿易収支で見ると、54年と55年を除いてフランスの赤字であった。53年の貿易赤字額は、フランス本国のドル地域との間での貿易赤字額2億6600万ドルを若干下回る2億3300万ドルの貿易赤字であったが、これが54年、55年に黒字になったのは、輸出が輸入を大幅に上回って増大したからである。54年の輸出額は53年に比して25%増大し17億7300万ドルとなり、さらに55年には輸出額は22億3600万ドルに達した。この結果、54年の貿易収支は6600万ドルの黒字を記録し、55年の貿易黒字は1億6700万ドルに上った。こうした54年、55年のフランスの黒字は、後述のようにスターリング地域との間でフランスが入超であったことから明らかなように、EPU諸国内の非スターリング地域との間で生じたものであった。非スターリング地域の中では、西ドイツがフランス最大の貿易相手国であったが、この国との間でフランスは55年に8500万ドルの黒字を得ている。これに次いで大きな黒字がイタリアとの間で得られ、その額は7300万ドルに上った<sup>31)</sup>。しかし、56年からは輸入が増大したために対EPU貿易収支は3億7800万ドルの赤字となり、57年の貿易赤字額は4億3200万ドルに上り、この額は同年のフランス本国の赤字額のおよそ45%を占めていた。58年になると、輸出、輸入ともに減少し、貿易赤字額も57年のおよそ二分の一の3億ドルに低下した。これに対して、フラン圏地域とEPUとの貿易収支は、52年から54年まではフラン圏の黒字であったが、55年からは赤字に変わり、しかも赤字額は徐々に増え、58年には9800万ドルになった。

次に、サービス収支は、フランス本国ではドル地域との間では受取超過であり、スターリン

30) 須藤功「戦後アメリカの対外通貨金融政策と欧州通貨同盟の創設」廣田功・森建資編著『戦後再建期のヨーロッパ経済』日本経済評論社、1998年、345-346頁。

31) *Annuaire Statistique de la France*, 1956. p. 292.

グ地域との間でも57年を除けば受取超過であったが、EPU 諸国との間では反対に52年から58年までフランスの支払超過になっていた。従って、これも貿易収支と同様に EPU 諸国内の非スターリング地域との間でフランスの支払超過になった結果であった。特に、フランスの対 EPU 総合収支が赤字であった56年と57年の本国のサービス収支の赤字額は56年には3億1600万ドルであり、57年には4億6700万ドルに上った。こうした支払超過の内訳を見ると、57年までは輸送が最大項目であり、56年、57年には2億ドルを超えている。これに次いで支払超過が大きな項目は労働所得であり、56年には1億ドルを超え、58年には輸送の赤字額を超え、1億8370万ドルに達した。さらに、ドル地域との間ではフランスの黒字であった観光・旅行収支も EPU 諸国との間では50年代を通じて赤字であった。フラン圏地域のサービス収支も50年代を通じて赤字であり、しかも赤字額は徐々に増大し、58年には4500万ドルになった。なお、最大の赤字項目は輸送であった。

資本収支を見ると、54年と55年を除きフランス本国の受取超過であった。受取超過は、主として民間投資と信用によるもので、58年の受取超過額は1億ドルを超えている。これに対して、政府投資と信用は52年と56年を除き支払超過になり、EPU 諸国についても借入への返済が行われたことを示している。フラン圏地域については、ドル地域と、後に見るようにスターリング地域とも同様に民間投資と信用項目で受取超過であった。以上のように、資本収支は2年間を除き受取超過になったが、この54年と55年の2年間は経常収支が貿易黒字により出超であったことから総合収支も2000万ドル前後の黒字であった。それ以外の年の総合収支は以下のものであった。すなわち、52年はフランス本国で4億ドルの赤字であったが、翌年には3億ドル台に減少した後、54、55年の黒字を経て56年から再び赤字になりその額も56年にはフランス本国で6億4600万ドル、57年には実に8億9700万ドルに上ったのである。フラン圏地域の総合収支は52年に黒字であったが、53年以後58年まで本国と異なり赤字であり、58年の赤字額は1億1100万ドルに達している。この結果、フランス本国・フラン圏地域の総合収支赤字額が10億ドルを超えて最大となった57年には EPU との間の赤字額が96%を占めていた。

こうした総合収支の赤字は、EPU からの信用受け入れによって補填された。52年には、総合収支の赤字額を大きく超える額が供与され、その結果3400万ドルの金・外貨準備の増加が見られた。53年は EPU からの受入額は総合収支の赤字額を下回っているが、金・外貨準備が400万ドル増加している。54年には、総合収支が黒字であり、EPU からの信用は7400万ドルに減少し、1億ドルの金・外貨準備増加が見られた。続く55年の黒字年には1億5600万ドルの支払が行われ、金・外貨準備も1億2100万ドル減少している。総合収支が再び赤字になった56年には EPU から6億1800万ドルの信用が供与されたが、総合収支の赤字を補填できず、7600万ドルの金・外貨準備が減少した。57年は、対 EPU 総合収支の赤字が最大の年であるが、EPU からの信用が前年の3割弱に減少したため、金・外貨準備は6億6900万ドル減少した。この減少額はこの年のフランスの金・外貨準備減少の9割を占めていた。58年には、総合収支赤字額が57年に比べ大きく減少したが、EPU からの信用が引き続き得られ、これに「多国間決済」で2億ドルが赤字補填に充てられている。以上に見られるように、56年からはアメリカからの援助も大きく減少したこともあり、EPU からの信用がフランスの総合収支の赤字を補填する上でとりわけ重要になったのである。

表5 フランス本国・フラン圏地域の EPU 諸国との国際収支

			1952			1953			1954		
			本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計
総合収支											
I 商品											
	輸出		1356	293	1649	1415	241	1656	1773	316	2089
	輸入		1711	258	1969	1628	261	1889	1707	310	2017
	収支		-355	35	-320	-213	-20	-233	66	6	72
II サービス											
	受取		451	36	487	453	29	482	560	29	589
	支払		562	58	620	569	57	626	587	61	648
	差額		-111	-22	-133	-116	-28	-144	-27	-32	-59
内訳	観光・旅行		-25	-3	-28	-33	-3	-36	-5	-4	-9
	輸送		-128	-9	-137	-96	-14	-110	-83	-15	-98
	保険		-9	-1	-10	-12	-1	-13	-9	-1	-10
	資本所得		47	-5	42	50	-6	44	48	-8	40
	労働所得		-69	-2	-71	-76	-3	-79	-79	-3	-82
	知的所有権収入		-10	-	-10	-9	-	-9	-10	-	-10
	郵便, ラジオ		8	-	8	3	-	3	2	-	2
	公債利子		-3	-	-5	-5	-	-5	-3	-	-3
	外国への仏郵便支払		-15	-	-15	-21	-	-21	-23	-	-23
	外国政府からの受取と支払		49	-	49	70	1	71	89	1	90
III 民間投資と信用											
	受取		97	11	108	84	17	101	110	27	137
	支払		57	-1	56	-48	-2	-50	72	2	74
	差額		40	10	164	36	15	51	38	25	63
IV 政府投資と信用											
	受取		51	-	51	1	-	1	1	-	1
	支払		28	-	28	31	-	31	60	-	60
	差額		23	-	23	-30	-	-30	-59	-	-59
経常収支 (I + II)			-466	13	-453	-329	-48	-377	39	-26	13
資本収支 (III + IV)			63	10	73	6	15	21	-21	25	4
総合収支 (I + II + III + IV)			-403	23	-380	-323	-33	-356	18	-1	17
総合収支尻の決済											
	外国からの援助				-			-			-
	E. P. U.				424			338			74
	ザール関連資金移転				-			-			-
	金・外貨 (純残高)				-34			-4			-105
	多国間決済				-			-			-
	継続中の取引				-			-			-
	誤差脱漏				-10			22			14
	合計				380			356			-17

出所：表1と同じ。

(1952-58年)

単位：100万ドル

1955			1956			1957			1958		
本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計
2266	316	2582	2300	287	2587	2358	289	2647	2134	243	2377
2099	318	2417	2678	320	2998	2790	356	3146	2335	341	2676
167	-2	165	-378	-33	-411	-432	-67	-499	-201	-98	-299
595	31	626	644	29	673	621	33	654	596	30	626
691	58	749	960	62	1022	1088	73	1161	889	75	964
-96	-27	-123	-316	-33	-349	-467	-40	-507	-293	-45	-338
-31	-3	-34	-108.1	-3.7	-111.8	-113	-3.9	-116.9	-11.5	-2.3	-13.8
-119	-16	-135	-217.5	-18.7	-236.2	-278	-24	-302	-110.4	-24	-134.4
-8	0	-8	-6.5	-0.3	-7	-8.6	-0.8	-9.4	-8.5	-0.8	-9.3
60	-5	55	88.4	-4.9	-83.5	94.6	-5.1	89.5	64.6	-3.5	61.1
-86	-2	-88	-111.5	-2	-113.5	-159.8	-2	-161.8	-183.7	-2.4	-186.1
-11	-	-11	-14.8	0.4	-14.4	-14.5	0.3	-14.2	-13.7	-	-13.7
3	-	3	1.2	-0.1	1.1	2.9	-0.1	2.8	3.9	-0.1	3.8
-2	-	-2	-2.1	-	-2.1	-7.1	-	-7.1	-15.3	-	-15.3
-25	-	-25	-35.1	-0.2	-35.3	-48.6	-0.4	-49	-29.5	-0.8	-30.3
41	1	42	47.7	0.5	48.2	20.7	0.8	21.5	47.4	0.1	47.5
109	28	137	121	25	146	167	26	193	177	34	211
123		123	82	1	83	125	1	126	69	1	70
-14	28	14	39	24	63	42	25	67	108	33	141
1	-	1	43	-	43	1	-	1	1	-	1
35	-	35	34	-	34	41	-	41	27	-	27
-34	-	-34	9	-	9	-40	-	-40	-26	-	-26
71	-29	42	-694	-66	-760	-899	-107	-1006	-494	-143	-637
-48	28	-20	48	24	72	2	25	27	82	33	115
23	-1	22	-646	-42	-688	-897	-82	-979	-412	-110	-522
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-156	-	-	-	-	618	-	-	175	-	-	241
-	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	51
121	-	-	-	-	76	-	-	669	-	-	61
-	-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	203
-	-	-	-	-	-	-	-	70	-	-	-2
13	-	-	-	-	-6	-	-	-18	-	-	-32
-22	-	-	-	-	688	-	-	979	-	-	522

表6 フランス本国・フラン圏地域のスターリング地域との国際収支

	1952			1953			1954		
	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計
総合収支									
I 商品									
輸出	461	139	600	449	109	558	518	125	643
輸入	723	105	-828	65	98	863	747	115	862
収支	-262	34	-228	-316	11	-305	-229	10	-219
II サービス									
受取	211	20	231	211	19	230	249	15	264
支払	170	31	201	167	32	199	168	29	197
差額	41	-11	30	44	-13	31	81	-14	67
内訳    観光・旅行	33	-1	32	27	-1	26	37	-2	35
輸送	-65	-4	-69	-45	-6	-51	-40	-6	-46
保険	-3	-1	-4	-6	-	-6	-4	-	-4
資本所得	27	-3	24	27	-4	23	32	-4	28
労働所得				1	-1	0	0	-1	-1
知的所有権収入	-2	-	-2	-2	-	-2	-2	-	-2
郵便、ラジオ	2	-	2	1	-	1	1	-	1
公債利子	-1	-	-1	-2	-	-2	-1	-	-1
外国への仏郵便支払	-4	-	-4	-8	-	-8	-10	-	-10
外国政府からの受取と支払	20	-	20	34	-	34	35	1	36
III 民間投資と信用									
受取	38	7	45	23	10	33	39	18	57
支払	23	1	4	23	2	25	32	2	34
差額	15	6	21	0	8	8	7	16	23
IV 政府投資と信用									
受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払	23	-	23	23	-	23	23	-	23
差額	-23	-	-23	-23	-	-23	-23	-	-23
経常収支 (I + II)	-221	23	-198	-272	-2	-274	-148	-4	-152
資本収支 (III + IV)	-8	6	-2	-23	8	-15	-16	16	-
総合収支 (I + II + III + IV)	-229	29	-200	-295	6	-289	-164	12	-152
総合収支の決済									
E. P. U.			171			137			33
金・外貨 (純残高)			52			144			132
多国間決済			-			-			-
継続中の取引			-			-			-
誤差脱漏			-23			8			-13
合計			200			289			152

出所：表1と同じ。

(1952-58年)

単位：100万ドル

1955			1956			1957			1958		
本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計	本国	フラン圏	合計
690	114	804	705	101	806	592	111	703	531	97	628
845	114	959	978	103	1081	1036	111	1147	783	109	892
-155	-	-155	-273	-2	-275	-444	-	-444	-252	-12	-264
292	16	308	307	15	322	270	18	288	252	14	266
169	26	195	269	25	294	301	31	332	198	34	232
123	-10	113	38	-10	28	-31	-13	-44	54	-20	34
37	-1	36	21.8	-0.9	20.9	10.7	-1	9.7	18.6	-0.3	18.3
-38	-7	-45	-108.4	-8.9	-117.3	-145.5	-10.1	-155.6	-25.1	-11.8	-36.9
-3	-	-3	-1.9	-0.1	-2	-2.7	-0.4	-3.1	-4.1	-0.7	-4.8
45	-1	44	73.3	-1	72.3	67.9	-1.4	66.5	42.7	-1	41.7
1	-1	0	0.5	-0.7	-0.2	-0.1	-0.4	-0.5	0.7	-0.4	0.3
-2	-	-2	-4.7	-	-4.7	-2.2	-	-2.2	-2.6	-0.1	-2.7
2	-	2	1.3	-0.1	1.2	1.9	-	1.9	2.3	-0.1	2.2
-1	-	-1	-1.1	-	-1.1	-1.1	-	-1.1	-1.5	-	-1.5
-10	-	-10	-9.5	-	-9.5	-8.3	-0.2	-8.5	-6.9	-0.4	-7.3
21	1	22	23.1	0.2	23.3	10.8	0.4	11.2	27.8	0.1	27.9
22	16	38	27	18	45	59	19	78	62	21	83
56	-	56	36	-	36	41	-	41	26	-	26
-34	16	-18	-9	18	9	18	19	37	36	21	57
-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
24	-	24	24	-	24	38	-	38	24	-	24
-24	-	-24	-23	-	-23	-38	-	-38	-24	-	-24
-32	-10	-42	-233	-12	-247	-475	-13	-488	-198	-32	-230
-58	16	-42	-32	18	-14	-20	19	-1	12	21	33
-90	6	-84	-267	6	-261	-495	6	-489	-186	-11	-197
		-65			-20			-109			36
		161			299			64			-126
		-			-			476			292
		-			-			50			9
		-12			-18			8			-14
		84			261			489			197

### (3) 対スターリング地域

表6は、EPU諸国内のスターリング地域とフランス本国・フラン圏地域との国際収支を示している。この地域がフランス本国の外国貿易（フラン圏地域を除く）に占める比率は、輸出では52年の22.8%から57年の17.8%へと減少し、輸入も52年の27.4%から57年には24.2%に低下したが、輸出、輸入ともにドル地域に比べ大きな比率を占めている。フランス本国のこの地域との貿易収支は、1940年代と同様に50年代においてもフランスの赤字であった。その赤字額は52年の2億6200万ドルからフランスの貿易赤字額が最も大きかった57年には4億4400万ドルに達し、赤字全体の46.7%を占めている。フラン圏地域とスターリング地域との貿易では、54年まではフラン圏地域の黒字であったが、黒字額は金額的には僅かであり本国の貿易赤字を埋めるものではなかった。55年以後にはフラン圏地域も貿易赤字になるが、赤字額も僅かな額に止まっていた。スターリング地域を構成する国の中では、フランスはイギリスとの間で50年代を通じて貿易収支は黒字であったが、それ以外の国々との間で赤字を記録していた。

サービス収支は、52年から58年において57年を除いてフランス本国の黒字であったが、それは観光・旅行収入、資本所得、外国政府からの受取超過によるものであった。この内、54年までは観光・旅行収支が最大の黒字項目であったが、55年からは資本所得が最大となり、56年に7300万ドルを記録した。これに対してサービス収支の中で大きな赤字項目は輸送であり、スターリング地域からの本国の輸入額が10億ドルを超えた57年の輸送の支払超過は1億4550万ドルに達し、この年のサービス支払額のおよそ二分の一を占めている。こうした状況のため、サービス収支の黒字額は貿易収支の赤字額をカバーするほどではなく、経常収支は52年から58年まで赤字を記録した。特に、57年には4億4400万ドルの貿易赤字に加え、輸送収支も上述のように1億を超える入超であったため、経常収支の赤字額は4億7500万ドルに達した。フラン圏地域のサービス収支はスターリング地域との間で52年から58年まで赤字であり、最大の赤字項目はここでも輸送であった。

次に資本収支を見ると、52年から57年までフランス本国は支払超過であり、その額は最大の55年で5800万ドルであった。しかし、58年には1200万ドルの受取超過に変わった。フラン圏地域では逆に50年代を通じて受取超過となっているが、本国の支払超過分を補うほどではなかったため、本国・フラン圏全体で見ると僅かであるが支払超過であった。本国の支払超過はドル地域とEPU諸国と同様に政府投資と信用の支払超過によるもので、民間投資と信用は受取超過になっている。フラン圏については、政府投資と信用の記載が無く、民間投資と信用が受取超過であり、54年以降僅かであるが増大傾向が見られた。

以上の結果、総合収支は、フランス本国では経常収支の赤字の大きさに規定されて52年から58年まで赤字となった。特に57年の赤字額は4億9500万ドルに上った。これに対してフラン圏地域は資本収支が入超であったことから57年まで総合収支は黒字を示した。しかし、フラン圏の黒字額は、フラン本国の赤字額に比べ少額であったことからフランス・フラン圏を合わせた総合収支は58年まで赤字を記録した。

ではこうした総合収支の赤字はいかに決済されたか。以下この点について検討しよう。決済項目としてはEPUと金・外貨準備、そして総合収支の赤字が増大した57年から「多国間決済」と「継続中の取引」が見られるが、その内EPUの項目では52年から54年までは受取超過であり、52年の超過額は1億7100万ドルに達している。55年から57年までは支払超過となり、57年の超過額は1億900万ドルを示している。この内、EPUからの受取額では総合収支の赤字を決済できなかったため、52年から54年には金・外貨準備の減少が見られ、その額は3年間で3億2800万ドルに上っている。これに対して55年からはEPUに対して支払超過であるが、57年に

は4億7600万ドルの「多国間決済」での受取が記録されている。しかし、金・外貨準備は引き続き減少し、その額は55年から57年の3年間で5億2400万ドルに達している。

### 結びにかえて

これまで、1952年から58年までのフランスの国際収支の特徴を統計に即して明らかにしてきた。以下、はじめにで検討すべき課題とした問題に対する回答を中心に述べ結びにかえることにしたい。第一は、1954年と55年に一時的ではあるが経常収支の黒字が達成されたのは何故かという点である。この内、54年は、貿易収支の赤字が52年、53年に比べ大きく減ったことと、サービス収支の黒字が前年比大幅に増大したことによる。この結果、経常収支はフランス本国・フラン圏地域を合わせて前年の2億2000万ドルの赤字から54年には1億9390万ドルの黒字となった。続く55年の経常収支の黒字達成もサービス収支の受取がさらに増大したことによるが、この年はフランス本国の貿易収支も僅かではあるが黒字を記録した。これに対してフラン圏地域の貿易収支は、52-58年を通じて赤字であり、特に55年は58年と並ぶ大きな赤字年であり、本国の貿易黒字を大幅に超えていたが、本国のサービス収支の黒字が大きかったことから本国・フラン圏地域で4億600万ドルの経常収支の黒字が達成された。以上のように、54年、55年の経常収支の黒字達成は、サービス収支が黒字を増大させたことに加え、54年については貿易赤字の減少が見られ、55年は貿易収支が黒字になったことによるものであった。この内、貿易収支が改善した理由は、輸入以上に輸出が拡大したことによる。輸入は、52年の貿易自由化の停止により53年に減少した後、再び増大傾向にあったが、それ以上に輸出がEPU諸国を中心に増大し、54年、55年にはEPUの中の非スターリング地域との間で貿易黒字が達成された。次に、経常黒字の最大の要因であったサービス収支の黒字が増大した理由について述べると、それはアメリカ合衆国の現地調達契約等によるフランスでの支出によるものであった。従って、サービス収支の黒字は、アメリカの対外戦略がヨーロッパからアジアに移る中で徐々に減少することになった。実際、ドル地域からのフランス本国の受取額は、55年の5億7800万ドルをピークに徐々に減少し、58年には2億9130万ドルとなった。

第二は、こうした経常収支黒字の年が継続せず、57年に国際収支が深刻な危機に陥ったのは何故かという点である。国際収支を構成する項目から見れば、貿易収支の膨大な赤字に加え、サービス収支も56年までの黒字から57年に赤字になったことによる。この結果、経常収支の赤字は、フランス本国で56年の6億8400万ドルから、57年にはそれを大幅に超えて12億400万ドルに達したのである。この内、貿易収支の赤字の増大は、輸入額がフランス本国で55年から56、57年にそれぞれ10億ドル増大したのに対して、輸出が55年から56、57年に2億ドル前後増えたに過ぎなかったからである。かかる輸入の増大は、景気拡大に伴う燃料、工業原料、半製品の大量輸入によるものであり、地域的にはドル地域とEPU諸国双方から輸入が行われている。これに対して、輸出は伸びなかった。このことは、フランスの輸出のおよそ三分の二が工業製品以外で占められていたように、工業製品分野での国際競争力の低さを示している。さらに、56年まで黒字であったサービス収支が57年から赤字になったが、それは海上運賃の騰貴による運賃支出の増大とアメリカの域外購入契約削減による政府受取の減少によるものであった。サービス収支が赤字になれば、フランスの貿易構造から見て経常収支が改善することは困難であったことがここに明らかになる。

最後に、フランス政府がこうした国際収支の不均衡状態にどのように対応したかを、56年と

57年について見ておこう。56年は、経常収支の赤字に加えて資本収支も流出超過であったため、総合収支の赤字はフランス本国・フラン圏地域で8億9100万ドルに上った。この赤字は、外国からの援助が大きく減ったため、外国援助とEPUからの信用では補填されず、このため6億9800万ドルに上る金・外貨準備が引き出された。57年は経常収支の大幅な赤字を資本収支の黒字が一部埋めたが、経常収支の赤字額がフランス本国・フラン圏地域で14億を超えていたことから、総合収支の赤字額は本国・フラン圏地域を合わせて10億1900万ドルを記録した。この赤字は、外国からの援助が56年に比べさらに減少したため、主としてEPUからの信用供与と金・外貨準備の引き出しによって補填された。こうした状況を改善するために、フランスは貿易収支の赤字削減のために57年3月に輸入許可証の有効期間短縮、輸入業者に対する現金預託制度などの措置を取り、6月には輸入自由化率の適用停止、輸入割当の全面的復活など輸入制限を強化した。さらに、8月に平価の切り下げを行い、輸出競争力の強化を図った。この結果、58年に貿易赤字は大幅に減少し、サービス収支の赤字も減ったため、経常収支の赤字はフラン圏地域を含んで57年の14億1200万ドルから5億2300万ドルに大幅に減少した。これに資本収支が流入超過であったことから総合収支も2億7600万ドルに減少した。この赤字に対して、EPUからの信用が57年に引き続き供与され、これに外国からの援助が加わることで総合収支赤字額を超えたため、金・外貨準備は6300万ドル増加することになった。このように、フランス政府は、国際収支の不均衡に対して輸入削減のための対策を取ったが、輸出拡大が見られなかったために経常収支の均衡は達成できなかった。このため、アメリカからの援助が減少する中で、フランスはEPUから供与された信用によって総合収支の赤字を補填することになったのである。こうした状況の中で、フランス政府は58年末にフランの切り下げを行うことで輸出の改善を図り、59年には経常収支の黒字が達成され、国際収支の危機が克服されることになったが、この点についての検討は今後の課題としたい。